

セキュリティ関連市場調査を実施

06年、市場規模は4428億円、04年比12.8%プラスと拡大を予測

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 原 務社長 03-3664-5811)は05年1~3月にかけて、空き巣、子供の連れ去り、個人情報保護など関心の高まるセキュリティ関連市場24分野を調査し、その結果を報告書「2005セキュリティ関連市場の将来展望」にまとめた。

<調査の概要>

05年4月から個人情報保護法が本格施行され、各企業はセキュリティ対策の強化が急がれている。近年、犯罪の増加と凶悪化とともに防犯意識が強くなりあらゆるシーンでセキュリティ機器が普及してきた。町中では監視カメラを見かける機会が多くなり、企業内では情報漏洩が問題視されている。このような背景からセキュリティへの関心はさらに高まり、メーカー各社も高度なセキュリティ機器・システムそしてサービスの開発に取り組み国内の防犯ビジネス市場が拡大している。

今回、侵入センサやホームセキュリティサービスなど継続調査の製品/サービス市場データの更新に加えて、映像監視システムやバイオメトリクス装置など今後の注目製品/サービス市場を詳述し防犯ガラス、ガラス破壊センサ、高齢者在室安否確認サービスなど新たな分野も調査に加えた。

また製品やサービス市場の動向に加え、一般ユーザーのホームセキュリティに対する意識調査とセキュリティベンダのビジネス展開・注目市場分析も行い、多角的な視点からセキュリティ全体市場を捉えた。

児童、高齢者、女性などの弱者を標的とした犯罪が頻発していることやピッキング被害、自動車盗難などの激増により、一般市民の生活において防災、防犯に対する意識が変わりつつある。ホームセキュリティから個人セキュリティへの意識の変化をどう捉えて市場を構築するかが重要となる。

<注目される個別成長市場>

ホームセキュリティ

ユニット 06年予測 26億円 04年比100.0%増

最近では導入者が自己防衛のため行う防犯、省エネ、家電制御などのホームセキュリティユニットの認知度が徐々に上がりつつある。更にネットワーク(Web)カメラ/携帯電話など身近なツールを使ったシステムも開発されており、一般家庭向けセキュリティの将来像のひとつといえるだろう。

サービス 06年予測 457億円 04年比22.8%増

この市場は、警備会社系の企業が先行して、後発の電力・ガスなどインフラ系企業の参入も相次いでいる。関西電力系企業や大阪ガス、東京ガス・NTTテレコンなどが参入しており、これらの企業が管理する顧客は膨大であり、今後の動向次第では大きく市場が拡大する。

監視カメラ(カラー) 06年予測 535億円 04年比6.4%増

監視カメラは、流通系、特にコンビニなどのチェーン店で映像監視システムが採用される動きがあり、順調に推移している。価格を重視するユーザーからは韓国・台湾・中国などのローコスト製品の利用が見られる。流通系企業は店舗が多いため導入されれば一気に大量受注が進むことになる。

バイオメトリクス(生体認識)装置 06年予測 144億円 04年比85.8%増

既にテレビCMや報道番組でも数多く取り上げられていることもあって、今年是一般ユーザーが認証方法を認知するだけでなく、実際の利用を通じて利便性の認知が定着する時期になろう。この装置は建物や部屋への入退室管理やPCアクセス管理用を中心に実績があり、最近では偽造カード対策として金融端末で採用された。今年さらには検討を行う金融機関が増えると見られる。

従来のカード方式やテンキー方式との併用、他の認証方式との併用、また監視カメラとの併用などセキュリティ

レベルをさらに向上させる取り組みが既に出て来ている。バイオメトリクス認証装置は究極のセキュリティ装置ではなく、むしろ従来のセキュリティ対策に存在していた抜け穴部分を補う提案が期待される。今後はモバイル機器と連携が進むと予測され本格化すれば飛躍的な伸びが期待出来る。

< 調査結果の概要 >

セキュリティ関連市場全体 06年予測 4428億円 04年比12.8%増

セキュリティ機器/システムの市場は、防災・防犯対策上の映像情報ニーズの高まりから映像系セキュリティ機器の市場規模が最も大きく中心的存在となる。センサ系ではバイオメトリクス市場に大手メーカーが次々と参入するなど今後大きく成長する可能性が高い。

セキュリティサービス市場は自治体がらみの案件が多く、今後さらに民間需要にうまくシフトして行けば04年比20%以上の伸びが期待できる。そのサービス市場の中核となるのがホームセキュリティである。

(1) 機器/システム市場 06年予測 3873億円 04年比11.5%増

この市場は、映像系、ホームセキュリティ、センサ系セキュリティの3分野が04年比2桁の成長と予測する。中央監視盤、火災用受信機、入退室管理システムなど設備系セキュリティ分野は、設備投資需要をいかにうまく取り込むかがポイントになっており、そのためにはリニューアル物件を取り込み、保守管理も含めたサービス提供が必要である。今後も価格競争が避けられず、中小物件中心に04年比3.2%の堅調な展開となろう。

映像系セキュリティ市場は06年、1293億円 04年比11.6%増

監視カメラ、DVR(デジタルビデオレコーダー)、Webカメラ・サーバなどの映像系機器は、セキュリティ市場において最も関心の高い存在となる。特に監視カメラ関連メーカーは国内勢が強く、世界的にもイニシアティブを握っている。価格の下落が不安要因ではあるが市場は堅調に伸びてゆく。

センサ系セキュリティ市場 06年予測 834億円 04年比16.3%増

技術開発が特に進む分野で、RF-ID(無線ICシステム)やリモート監視、バイオメトリクス装置など先端技術が次々と上市されている。今後はソリューションやシステム全体の取り組みにより差別化が進む。スタンダードな製品が多いが、センシング技術を活かした技術進歩も目覚ましい。社会インフラとして認知されれば、市場は飛躍的に成長する可能性を持つ。

ホームセキュリティ(機器・システム)市場 06年予測 780億円 04年比17.9%増

基本となる玄関周りの防犯は今後も堅調な推移を見せるであろう。また一般家庭の被害で侵入が窓周辺からのケースが侵入経路全体の約3分の2を占めており(都市防犯研究センター2002年調べ)、さらなる対策が必要なることから市場は拡大している。ホームセキュリティユニット(04年比100.0%増)、防犯ガラス(04年比40%増)など、さらにそのさき家庭用監視ロボットが06年には2.5億円の市場を創出すると予測される。

(2) セキュリティサービス市場 06年予測 555億円 04年比22.7%増

このサービス市場ではホームセキュリティサービスが80%以上を占めており、最近急成長しているのが位置情報確認サービスである。これはGPSなど無線技術が進展しモバイル端末が普及して通信インフラが整ってきたことが背景として存在する。

連れ去り・誘拐から殺人に至る凄惨な事件が立て続けに起こって、個人の生命や所有財産の安全を守るニーズが高まっている。また高齢化社会が進むとともに独居高齢者の安否確認への取り組みで自治体などからの引き合いも多い。そのためもとも警備会社などが得意とするこの分野に他分野から新規参入の動きも見られ、競争が激しくなるのは必至である。

人物位置情報確認サービス 06年予測 28億円 04年比39.0%増

昨年末、奈良で起こった幼女誘拐殺人事件などの子供を狙った犯罪が多発しており、子供の連れ去りなどを未然に防止する目的で市場が成長している。品川区のように導入検討を行う自治体は今後拡大する可能性がある。徘徊老人向けは自治体関連からの問い合わせが多く、本格的な高齢化社会を間近にしてまだまだ認知不足な点が課題とされる。

(3) ホームセキュリティユーザー調査

ホームセキュリティのニーズを探るために、関東・関西・東海エリアの300人にユーザーアンケートを実施。
・ 情報・AV系ネットワークによるセキュリティサービスに魅力を感じる層は、58%と半数を超え、ビデオ映

像の伝送など目的が明確なために定義が定まらぬ家電ネットワークのセキュリティサービスに比べて評価が高い。

- ・ ホームセキュリティ採用ユーザーは犯罪発生(29.6%)、火災・ガスもれ発生(25.9%)対応をまず挙げ、次いで凶悪犯罪多発不安(22.2%)、幼児・高齢者の保護(22.2%)などに必要性を感じている。当初の防災目的から、防犯目的に比重が移り変わっていると見ることが出来る。
- ・ 最も多く採用されているのは「マンションの管理組合で契約している」(48.1%) 場合であり、個人ユーザーの判断で採用しているケースが少ない。一般家庭においてはまだ認知されても採用されるところまで来ていないと思われる。
- ・ 戸建て住宅所有者はホームセキュリティに69.3%が何らかの興味を持っており、分譲マンション所有者も75.3%が関心を持つなどその関心度の高さがうかがわれる。
- ・ 満足度は全体の70%が現行のシステムに問題ない、と評価している。どちらかと言えば不満のユーザーも加えて18.5%に達する理由は以下の通り。

契約料が高い、導入効果ははっきりしない、誤報が多い、警備員の到着が遅い、などである。

調査の概要

調査方法 (株)富士経済専門調査員による関連企業およびデベロッパー、関連団体などへのヒアリング調査を主体に、公的データを使用して整理・分析を行なった。

調査期間 2005年1月～3月

調査対象 20品目、4サービスの合計24分野

以上

資料タイトル : 「2005セキュリティ関連市場の将来展望」
体 裁 : A4判 (236頁)
価 格 : 97,000円(税込み価格 101,850円)
調 査・編 集 : 富士経済 大阪マーケティング本部第1事業部
TEL 06-6228-2020 (代) FAX 06-6228-2030
発 行 所 : 株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
TEL 03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165
e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp>

*****本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。*****

(株)富士経済グループ 広報部 TEL 03-3664-5697